

令和4年度第1回東大阪市都市計画公聴会の

公述人の意見に対する東大阪市の考え方

公聴会において公述人から述べられた意見のうち、今回変更しようとする都市計画に関するものに対しての東大阪市の考え方は、次のとおりです。

公述人	都市計画案に係る意見の概要	意見に対する東大阪市の考え方
A	<p>意見その1 ウィルチェアスポーツ推進事業について</p> <p>第6章の「ウィルチェアスポーツ推進事業」を削除してください。</p> <p>理由1：利用者が限定されている事業をインクルーシブなどと言えるわけがありません。</p> <p>理由2：ウィルチェアスポーツのような趣味・娯楽に関する事業は不要不急です。</p> <p>理由3：パブリックコメントの回答は説明をすり替えており、回答になっていません。</p> <p>理由4：参加できる市民と、参加できない市民とに分断しており、SDGsに反した事業です。</p>	<p>ウィルチェアスポーツの推進は、年齢や障害の有無に関わらず、あらゆる人が孤立したり、排除されないよう、共にスポーツを通じ、楽しむというインクルーシブな概念を取り入れたものであり、利用者を限定するものではありません。現状の利用者数はまだ少ないかもしれませんが、当事業は様々な方の社会参加を促すにあたり重要な施策と認識しております。</p> <p>また、市民の方々が日常生活を送るにあたり、不自由さを感じる点を少しでも低減させる施策の推進は重要であり、ウィルチェアスポーツの推進は単に趣味・娯楽に関する事業としてはとらえておりません。当事業は「東大阪市第3次総合計画 第1次実施計画」において将来都市像を実現するために優先的に取り組むべき事業として掲げており、誰もがスポーツに触れていただける場の提供を通じて、様々な人を呼び込み、魅力やにぎわいの創出をめざしていきたいと考えていますので、原案の通りとします。</p>

意見その2 花園中央公園について

第6章の「花園中央公園にぎわい創出事業」及び「花園中央公園エリアの来訪者数」を削除してください。

理由1：東大阪市内の他所における民業を圧迫しており不当です。

理由2：パブリックコメントの回答における「都市間競争に打ち勝つためにも重要」とする考え方はSDGsに反しています。

意見その4 ラグビー関連事業について

本計画からラグビー関連の事業と「ラグビーのまち誘導区域」を削除してください。

理由1：多くの人々が集まるかもしれないが、それはラグビー愛好者の集まりである。

理由2：ラグビーの普及啓発は、ラグビー愛好者やラグビー関係の業者への利益誘導である。

理由3：市民の内心を一定の方向へと、市役所が誘導することは許されることではない。

理由4：魅力の無いラグビーを市役所が普及啓発する必要はない。

理由5：市民アンケート結果では「スポーツ活動が盛んなまち」への期待が低い。

理由6：ラグビー関連事業はSDGsとは関係ない事業です。

本市は、高校ラグビーの全国大会の開催地である花園ラグビー場を保有していることから、認知度がある「ラグビー」というキーワードを基礎とし、あらゆるスポーツ活動を通じ、魅力やにぎわいの創出をめざしております。

ラグビーはもちろんのこと、サッカーや野球、ウィルチェアスポーツなど多種多様なスポーツ活動を推進する施策の推進や、ラグビーのまち誘導区域の設定により、市内外からの来訪者拡大を目的とした各種機能を誘導するとともに市内外へイメージ発信することで、人の交流が育まれる魅力あふれるまちづくりを推進したいと考えておりますので、原案の通りとします。

意見その3 目標と評価・見直しについて

「3. 目標と評価・見直し」に掲げられた「項目」や「目標（2030年度末）」の各値は、市役所の制御下に無い社会事象に対して、合理性の無い目標を掲げています。

東大阪市だけが良ければ良いとする考え方はSDGsに反しています。

本計画の策定を機に、既存の各種計画の目標のあり方についてSDGsに合致しているかどうかなど、何度も立ち止まって考え検討し見直すべきです。

将来の都市の形をつくっていくには、積極的な都市計画手法の活用により、行政の制御下にならない社会事象に対しても関わっていき、影響を与えることが重要であると考えております。

昨年12月に策定された「大阪のまちづくりブランドデザイン」における位置付けや、関西で6番目の人口規模を誇る中核都市としての役割を果たすことにより、関西全体のまちづくりを発展させることが必要と認識しております。まちづくりの推進にあたっては他の関連計画とも連携し、横断的に施策を展開することが重要と考えております。人口関連の目標値については、「東大阪市第3次総合計画」で目標とされている2030年に約48万人という数値を目標とし、都市機能誘導区域内の駅圏人口や居住誘導区域内人口密度といった数値を算定しております。その他の目標値については、上位計画や関連計画で設定された目標値の内、当計画で示す施策と関連性が高い目標値を採用することで、同じ目標に向かって、その目標実現に向けた施策展開を市全体ですすめていきたいと考えております。

また、これらの目標値は行政の施策のみで必ずしも達成できるというものではないため、市民、民間事業者と共に公民連携でまちづくりを進めていきたいと考えております。

PDCAでの検証はもちろんのこと、OODAによる検証も新たに取り入れることにより、ご意見いただきました不断の検証については対応していきたいと考えております。